



企業誘致による安定財源確保を

答弁

財源確保、企業誘致を積極的に進める

産税の税額と、納税割合について説明を求めます。

市民生活部長

令和2年度固定資産税当初調定額45億6416万円のうち、法人分の税額が25億8880万円、これに対し個人分の税額は19億7536万円で全体の約43・3%となっている。企業などの法人が個人分を上回っている状況である。

議員

企業誘致による市税の増収と市政運営については、市民へのサービス向上の面からも、さらには健全財政を確保するためにも企業誘致が第一と考え、荒廃農地や休耕農地など、工業区域の拡大を進めてはどうか。

市長公室長

当市は国道294号、354号などの主要幹線道路が走り、また、圏央道常総インターチェンジや常磐道谷和原インターチェンジが近いこと、さらには、西幹線の一部である都市計画道路鹿小路細野線の開通など、交通の利便性がよく、企業立地には優位である。今後、新たな産業団地の創出に向けて、庁内の関係各課で検討会を組織し、企業誘致を積極的に進めていく。

議員

当市にとって土地、建物などの固定資産税と共に償却資産税が大きな税源となっている。法人と個人の土地、家屋、償却資



地方創生臨時交付金の使い道は

答弁

GIGAスクールは国の要請、第2次補正で経済的な支援を検討する

GIGAスクールは国の要請、第2次補正で経済的な支援を検討する業者などの支援を先に実施すべきではないか。

市長公室長・教育部長

GIGAスクール事業は、国より交付金の活用との要請があり、国の補助対象外部分や地方負担分に充てることができるという説明があった。

産業振興部長

市は、感染拡大防止と消費喚起し、経済波及効果を促進する事業を実施、計画しており、市独自の経済対策は実施している。今後、国の第2次補正予算の臨時交付金の活用により、支援策を検討し実施していきたい。

議員

GIGAスクール事業に反対している訳ではない。コロナで休業や仕事が減った人や、持続化給付金対象の5割減にはいかないが、3割、2割の収入減になった人たちに、救いの手を差し伸べる必要があるのではないかと申し上げたい。

議員

コロナ対策での、休業要請には補償が当然と思うが、市の対応は。

市長公室長

市では自粛に対する補償はないが、国の1人10万円の特別定額給付金、持続化給付金、雇用調整助成金などがある。地方創生臨時交付金で、市独自の出前テイクアウト事業を行っており、追加事業として、がんばるシニア応援チケット事業、学校給食無償化事業、指定避難所に配置する間仕切りなどのウイルス対策資材の購入、中小企業事業継続応援協力金を予算化した。

議員

地方創生臨時交付金の使い道が、テイクアウトなどの4つの事業で1億197万7千円使い、残り9千6百万円を、国の事業であるGIGAスクール事業に充てるというが、日立市や結城市のように、持続化給付金の対象にならない中小企業や、自営

